HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	倉敷市調査／課題と分析方法
Author(s)	布施, 鉄治
Citation	『調査と社会理論』・研究報告書, 5, 1-15
Issue Date	1985
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/24240
Type	bulletin (article)
File Information	5_P1-15.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

倉敷市調査／課題と分析方法

布　施　鉄　治

Ⅰ　課題と本研究の意義

私たち研究グループは，これまで産業都市研究として，炭鉱労働者の街，夕張市の調査研究を続け，その成果の一端は，『地域産業変動と階級・階層――炭都夕張／労働者の生産・労働－生活史・誌』(1)（1982年）として公刊し，現在も夕張市における継続調査を実施しているが，今回，産業都市研究シリーズとして，倉敷市調査を設定した。分析の焦点は，当然それを含むけれども，ねらいは史的分析にあるのではなく，高度経済成長期以降，そして二度にわたるオイル・ショックをへた現下の地域産業・社会構造変動の分析にある。その諸相を地域住民層の生活様式の変動レベルにまでおりて総合的に捉えんとするところに研究目的はある。その意味で本研究は現状分析である。

この数年にかぎってみても，社会学者を中心とした社会科学者の手になる都市地域社会の総合調査研究は数多くでている。鉄鋼の街，室蘭を対象とした鎌田とし子・哲宏『社会諸階層と現代家族』(2)，また福山市を対象とした蓮見音彦編『地方自治体と市民生活』(3)，さらに豊田市を対象としたトヨタ自動車産業都市分析である小山陽一編『巨大企業体制と労働者』(4)，山本登『市民組織とコミュニティ』(5)，釜石市を分析対象とした田野崎昭夫編『企業合理化と地方都市』(6)，都市近郊農村社会をとりあげた二宮哲雄他編『混住化社会とコミュニティ』(7)等々である。しかし，これら一連の研究の目的，したがってまた分析方法はかならずしも同一ではない。

私たちは，今回の倉敷調査の意義を次のように位置づけている。明治以降の日本資本主義経済の発展は，しばしば戦前における繊維工業段階，そして戦後における重化学工業段階として型わけされる。旧児島市，旧玉島市，旧倉敷市及び周辺町村の合併よりなる行政都市倉敷市は，その胎内に埋立て地区水島を擁している。これら四地区は，戦前の繊維工業型都市群と戦後の重化学工業段階の都市にわけられる。かように，行政都市倉敷市は，その胎内に，戦前からの繊維産業，戦後の新鋭重化学工業をあわせもつ。その意味で，わが国社会のひとつの“縮図”として位置づけられる。この点が重要である。さらに現下，二度にわたるオイルショックをへて，わが国経済は低成長期に入っている。その中で，倉敷市では現実の問題として如何なる社会変動が惹起しているのか。経済学者は，戦前と戦後にわたるわが国資本主義経済の発展構造に関して，断絶説，継続説というシェーマで論争を重ねているが，(8)この問題を社会学の領域にひきよせてみると，そこに一体如何なる社会構造変動が剔出できるだろうか。如何なる階級・階層変動が惹起しているのか。行政

都市倉敷市と一口でいっても，各地区のもつ伝統が異る。地域産業の史的文脈が異るのである。

そうした中での重化学工業地区・水島の創設は，他地区には具体的に如何なる変動をもたらしているのか，別の言葉でいうと，「波及効果」をもたらしているのか。地元の中に根づいた繊維産業の伝統・それに相応した社会編成の型は，おそらく，一夜にして変革されるものではない。それぞれの地区は，それぞれの地区が培った生産と労働の型――その産業的伝統の中で，あたらしい模索を行っているというのが現状であり，その中に水島重化学工業を拠点とした協力会社網（第一次，第二次，第三次下請）が，既存地区の中に伝統的産業と交織しながら，根づきつつあるのが現状であるとみなければならない。また，こうした産業関連（企業間関連）と住民層の日常の生活関連は，ここにことわるまでもなく，同一ではない。しかし上記の旧児島，旧倉敷，旧玉島の住民各階層の日常の生活圏をみても，それはいわば旧市ごとに社会的統一性をもっている。ここには，福武直を中心とした実証的社会学者が，戦後20年代後半の市町村合併を問題とした課題意識，すなわち行政都市とは何かの問題があきらかに存する。[9]鈴木栄太郎の区分けによる「自然都市」の問題，[10]都市の社会構造分析の社会的単位の問題がここには存する。その単位がそれなりの独自的統一性を保ちながら，しかも，戦後におけるわが国資本主義経済の飛躍的発展の中で，その構造的変容を強いられ，そして，その中であらたなるものを創りだしている。その社会過程を現実のわが国地域社会は歩んでいるとみなければならない。今日のわが国の地域社会変動のプロセスを正確に構造的に把握するためには，どうしても「自然都市」のレベルに立ちいって問題を把握し，その立場から「行政都市」のもつ諸問題をあきらかにする必要がある。

かかる意味において，行政都市・倉敷市はそれ自体，四つの顔，すなわち四極構造をもつ都市である，といえる。つまり，戦前からの繊維産業の伝統をもつ都市地区と，戦後の新鋭重化学工業都市地区とは，市統計を全体としてみると，それらがあたかも全体として融合し，あたらしい〝質〟をもつ行政都市・倉敷がうまれつつあるかのようにみられるが，現実の人間社会の変動はけっしてそう化学融合反応のようにはいかないのである。後者，新鋭重化学工業地区，水島地区においては，あたらしい地域社会創設の過程にあり，地域への根づきの問題は企業サイドでも積極的に展開されており，[11]住民サイドでもコミュニティづくりのその渦中に現在あるといわなければならない。前者，戦前からの繊維産業都市の伝統をもつ地区においては，たとえば児島にみられるように，いわば「家」連合の形は現在でも生きており，その解体，再生の諸過程は，水島コンビナートの影響というより，むしろ戦後日本資本主義経済の発展の中での繊維産業の位置づけと深くかかわっている。その中で，地域社会の伝統もある意味においては否応なしに「近代化」せられてきている。旧倉敷においても，地域のセンターとしての機能をもつ過程の中での変容は，現在，ある意味において（地域の観光産業化の問題がこれにからむ）不可避的に訪れている。

かように，地域産業変動レベルにまでおりて捉えると，行政都市・倉敷における現実の地域社会変動は，行政都市が主導してなすというよりも，一国レベルでの経済法則，その政策と，ふかく連動している。とくに水島の場合に端的にみられるように，そこでの地域

社会の活力となる巨大企業の経済活動は，それ自体，ある意味において行政都市の枠を越えた形で展開し，したがってまたその傘下にある系列企業群の経済活動も，かかる形で展開せざるを得ない。しかし，このさい注意しなければならぬことは，第1に，かかる形での企業活動が，地域社会がこれまで培った地場産業の伝統とまったく無縁であるかというと，けっしてそうではないということである。その土壌との連鎖は当然のことながら存するわけで，その意味で，あらたに立地した新鋭企業群の諸活動が，地場産業との連鎖を如何に確立しつつあるかは，本調査研究の重要な解決課題の一つとなる。第2に行政のもつ役割であるが，地域の特定の企業でその生業を得て，自らの生活をまっとうしている地域住民層は，資本のように地域移動が容易ではない。とくに「一家」を構えた層についてはこのことは指摘できる。生活そのものが地域に根づき，その子弟の教育を含めて自らの社会（地域社会）を構成せざるを得ない。そうした意味での地域における住民層の（その階級・階層構成は当然に存するわけだが）生活のシヴィル・ミニマムの確保が必要となるし，また行政都市・倉敷の如く，戦前からの繊維産業都市，また戦後の新鋭重化学工業都市を自らの胎内に擁する場合，地区ごとの社会編成の型が異なるわけだから，地区ごとの解決課題も異なっている。それは質的な相違をもっているといわなければならない。かような点をふまえての，平等なる市政が当然に要請されるわけだが，しかし，市議会それ自体が各党派によって構成されていることであきらかな如く，解決課題の設定そのもの，またその解決方法に関しても，いわゆる階級・階層的立脚点の相違が存する。

倉敷市の場合，家族の形からみても，地域社会のあり方をみても，そして何よりも，企業形態からみても，したがってまた，労資関係の側面から，つまり労組のあり方からみても，巨大独占企業立地地区と在来からの地場企業立地地区との相違はあきらかである。先に私たちが倉敷市調査をいわば日本の〝縮図〟として，その典型事例として位置づけたのはかかる意味においてである。

私たちは，この問題をとくにあたって，地域住民諸階級・階層の，生活様式の変容と，彼らが現実的におりなす生活圏変容分析を分析基底にすえた。現実的に，現下そのことの中で，如何なる変容が惹起しているのか。その意味において現実の日本社会の変動の諸相を，いわば，下から捉えんと試みた。そのことが，今後のわが国社会の発展を洞察する上で，きわめて緊急なしかも基礎的研究と考えたからである。

Ⅱ　分析論理と方法

1　地域住民層の生活様式分析の論理

(1)生活時間系列分析と「生産・労働―生活過程分析」

現下の地域住民の生活様式の変容・変質を分析するにあたって私たちが用いた方法は次の如きものである。(12)

すなわち(イ)－①住民層の生活様式は何よりも一日の生活時間のあり方，その生産・労働－生活のあり方に規定される。賃労働者の場合を例にとると，それは，彼が就労する企業の「職場」の労働諸条件によってかたく規定されざるを得ないが，その意味で一日の生活

時間のあり方の変容・変質はひとつの分析軸となる。労働時間が長時間，あるいは不定期の場合，生活時間はそれに規定される。機械化等による生産工程の編成がえにもとづく労働密度，また賃金等々は，それ自体，基底的に人びとの一日の生活時間のあり方を，その内実をふくめて編成替えせざるを得ない。それは一日単位ではなしに，現段階では，週，月，年単位の波動のあり方の変動として定型化される必要がでてきている。

私たちの現実分析は，何よりもこの点を基底におく。これまでの社会学分析ではとりわけ社会関係，社会意識へ分析枠は収斂せられているが，社会学的に現実を分析するさい，私たちは何よりも具体的な人間の社会的生活諸過程，当然それは物質的，精神的諸過程を生活体として合体したものであるが，かかる意味での諸個人の現実的な〝生活過程〟の分析を，私たちはその社会学的分析の中心においている。社会関係論は，その諸個人の立場に立って考えるならば，かかる意味での社会的生活過程にとって，その関係の意味が，その経済的基底を含めて，生活にとって如何なる意味をもっているかの観点から問いかえされるべきものであろう。そして，このさい，私たちが分析の前提としての経験的な現実変動として気付くことは，それら諸個人の現実の社会的生活過程自体が，階級・階層的にきわめて彩濃く刻印せられ，それが人びとの一日の生活時間，その内実において大きな格差をもって在するということである。

(イ)－②　この誰でもが気付くであろう時間系による生活時間区分，すなわち大きくわけて生産・労働の部分，また言葉の狭義の意味での生活，労働力再生産のための身体的休養の時間帯，そしてさらに自己の生活の人間的，教養的，ゆとりの部分，に区分せられる。それはあきらかに階級・階層的に異なっているが，時間系を問題とする場合，私たちの分析視角からすると，さらにそれは１日，週，月，年単位のそれのみではなしに，諸個人のこれまでの生が刻んだ社会的生活史の階級・階層的年輪のレベルにおりる必要がでてくる。人びとの現在の生活はそれ自体，彼個人が史的に，その生育史，自立期，また現在をとおして刻んだ社会的生活時間，その社会的生活史として存していることはまぎれもない事実であるからである。よく〝深層社会学〟といわれるが，私たち社会学研究者が心理学とは異なったレベルで問題を立てるなら，それは，おそらくかかる意味での生活史それ自体がもつ，社会的生活過程の年輪，その深層としてあらたに問題を提起する必要があろう。そして事実，私たちは，かかる意味での生活史分析を正鵠にとりおこなうことが必要であろう。そこにはまぎれもなく戦前・戦後をとおしての日本資本主義経済・社会のあり方の中で，階級・階層的にその生活の内実そのものが規定されたものとして存しているからである。

私たちが，かねてから，あたらしい社会学的分析方法としての二つの柱のひとつとして，諸個人の「生産・労働－生活過程分析」の方法を提起していることの中には上述の意味が含まれている。(13)言葉を替えるならば，その分析においては，諸個人の現下の「生産・労働－生活過程」のみではなしに，その生産・労働－生活史を包攝し，その意味で，いわば立体的に，階級社会の中を生きぬいてきた人びとの生活そのものを生活の体験・重みをもったものとして把握しなければならぬ，というのが「生産・労働－生活過程」分析のねらいである。

この分析方法で生活史を重要な柱とすることの意味は，もうひとつある。それは，その

生活史の中で，如何なる生活の内実を生活の内実として刻印してきたかが，主体としての現在の自らの生産・労働－生活過程の評価に，実は，密接不可分にかかわっているからである。諸個人が現在の生活のあり方を肯とするか，否とするか，如何に変革しようと考えるか，如何に対応しようと考えるか。これは，諸個人の生活史と実はきわめてふかくかかわっている。この問題は今日の社会科学・社会学の領域でいわれている所謂「主体形成論」，また「社会意識論」，そして，「世代論」「教育論」「生涯教育」の領域ともふかくかかわるものだが，かかる意味においても，私たちは，私たちのいう「生産・労働－生活過程分析」の方法は，こうした学的領域の構造分析として不可欠に確立しなければならぬ課題であると考えている。

(2)生活空間系列分析と生活圏・地域社会

さて，本研究課題にひきよせて問題を捉えると，以上述べたいわば「時間系列」での分析軸と共に，現下のわが国の住民諸階層の現実の生活様式の分析には「空間系列」での分析軸がどうしても必要となる。彼ら自身の生活行動空間それ自体が，現下，大きく変容している。それは地域社会における住民諸階層のいわゆる〝生活圏〟の再編の問題として提起されているところである。この問題はわれわれの問題関心からいうと，資本主義的生産様式を経て〝生産力〟が高度に発展する中での，先資本主義段階に人類がその社会編成の型として共通に有していた血縁・地縁の社会的絆を軸に構成せられていた局地的な「村落共同体社会」の崩壊，その資本による再編過程を示めすことになる。人類が保有せる生産力の発展はそれ自体産業における社会的分業の発展を伴ない，そしてそれは一国レベルをこえ，地球的レベルでの経済の型をそれ自体〝閉ざされたもの〟から〝開かれた型〟にする。そしてその経済交流の型は，先資本主義的生産様式をとる国，資本主義的生産様式をとる国，社会主義的生産様式をとる国をこえた関係として存している。国際社会は好むと好まざるとにかかわらず，開かれたものとならざるを得ない発展方向をしめしている。しかし，その経済的交流の基盤をなすものは，一国，そしてその各地域が培った産業の型であること，その変動の諸相であることは，ここにことわるまでもない。また〝情報化社会〟といわれる如く生産・生活にかかわる諸情報は，全世界をかけめぐっている。こうした状況の中に，今日のわが国における地域社会の変動の諸相は位置づけられる。指摘するまでもなく，わが国の場合，明治期，資本主義経済の後進国として出発し，その社会編成の型は，戦前の天皇制絶対主義体制にみられる如く，先資本主義段階に特徴的にみられた〝村落共同体社会の構造〟を特徴としていた。そこにおける生業の型「家」が「職場」（資本主義的企業）における生産・労働の型を律していたといえる。その資本主義的解放は，高度経済成長期に求められ，現在，二度にわたるオイルショックを経て，その社会構造の再編が好むと好まざるとにかかわらず求められている。そこには二つの問題がある。第一は高度経済成長にともなう，地域における諸技術革新を伴う産業の型の高度化，それが「職場」における労働者にとって，すでに日常化せられるものとなっているということ，日々の生活の中に構造化せられているということ。第二は，その生活の中への定着化しつつある生産・労働・生活の型自体が，高度に発達した資本主義生活様式下，労働側の力は弱く，

主として「資本の価値増殖」の論理に主導されてなされ，そのことの中で，地域社会の再編それ自体が，地域住民諸階層のおりなす〝生活圏〟の再編として形成せられつつあるということ。高度に発展した資本主義生産様式下におけるあらたなる階級的諸矛盾がそこでは惹起している。端的にいえば，今日の段階において，資本の側においても，また労働の側においても，地域住民の生活福祉のみではなしに，地域における産業活動のあり方を含めて，その将来像が「絵」としても，また「論理」としても描けていない，といいうる。

ところで，「住民生活」は，ここにことわるまでもなく先述した経済交流，情報交流，そして資本の移植とは別に，地域に根ざしたものとして現にある。そして，それはまた私たちの生存の前提である自然，大地との生活の共棲関係がそこに存するということを意味する。現にその交通諸手段は多様に開発せられ，職・住分離により前述のように地域住民層の現実の生活行動空間，とりわけその日常の生活圏そのものが開かれたものとして再編されつつあるとはいえ，しかし，それは特定の地域に根ざしたものとしてある。

かような意味で，地域住民諸階層の現時の生活様式の変動を問題とする私たちの地域社会研究は，それ自体，前述の時間系列－歴史系列（Y軸）と空間系列－自然系列（X軸）のマトリックスの中に位置づけられることになる。しかし，これまでの指摘であきらかなように，その中での私たちの分析基軸は，その中心点にすわる。現にこの世に生をうけた人びとの生活の社会的再生産過程分析にある。

ところで，歴史的にその規定をうけて現存する人びとのかかる意味での日々の生産・労働・生活の諸過程は，それ自体，社会的に営まれている。少なくとも，ここに自らの生活を維持し次の世代を育てるという形での人びとの生活の本源である「家族」の問題，そしてそれは，現下それ自体社会的生産機能をもつ「家」から，もっぱら消費・生活機能をもつ家族へと，その形態も直系家族から夫婦家族へと変容しつつある。

また，その生業の場である「職場」の構造も今日の段階，するどくそれ自体，高度な技術革新を伴なって資本主義的に変質しつつある。人びとの生活様式の変質という場合，こうした地域における多様な，そして基本的な集団，組織体レベルの変容を同時にとりおさえる必要がある。集団，組織の編成原理がその形態と共に，ひとつの文化変容として，変動してきているのである。そして現段階，かつての段階とは質的に異なって，資本主義企業として純化した「職場」に似せて，「家族」また残余の組織，集団は再編されつつある。私たちが，生活圏の変質を問題とするとき，それは当然に，こうした地域社会を構成する集団，組織の変質，さらに，そこでのいわばインフォーマルな個々人の制度化されてはいない諸社会関係の変質を社会的・文化的変質として基底にすえている。

(3)生活様式分析と「社会機構－構造分析」

さて，私たちの地域社会分析は「生産・労働－生活過程分析」と共にもうひとつ「社会機構－構造分析」の柱をもっている。前者と後者は，それ自体合体されて，現実の地域社会分析となる。それはまた生活様式変容分析となる。

この場合，私たちが「社会構造分析」ではなしに，あえて「社会機構－構造分析」と称するには実はそれなりの理由がある。

第1は今日の段階におけるかかる意味での地域社会変動――組織，集団，社会関係の変質は，たんなる自生的な意味での地域社会構造の変質，その発展としてはけっして理解され得ぬということ，大きくは国際レベルにおける経済諸関係が存するが，少なくとも一国レベルにおける経済諸関係に規定せられた，その総体としての国民社会レベルにおける，その意味において，開かれた諸関係の中での地域社会それ自体の社会構造変質が現になされているからである。地域における諸組織，とりわけ産業諸組織は，もはや一国レベルでの経済機構として活動し続ける独占企業によって，その経済活動はあきらかに律せられている。一国レベルでの経済機構が，そこには厳然として存している。そのことによって地域社会の変動それ自体もいわば機構的に規定せられている。

第2は，そのことを含意した上で，私たちは，経済機構と社会機構をわけて捉えているが，それは社会科学・社会学研究者集団として，経済機構・構造の変動に規定されながらも，それとは分析の位相を異にする社会機構・構造の変動を私たちが分析の対象とするからである。*

*(1) 前述のように少なくとも一国レベルで所与のものとして存する経済法則――わが国の場合，すでに国独資段階に到達した資本主義経済の法則の胎内にあるが――に律せられた企業（経済的諸機関・具体的には，独占企業→1次・2次下請企業→自営零細企業…→内職層の系列が剔出できる）があり，そこが人びとにとって生活の糧をうる生業の場・職場となっている。その意味でこれらの企業はそれ自体，一国の経済活動を支える経済機構を構成し，その傘下に個々の企業はセットされるが，そこが「職場」である限り，それは社会組織として存するわけで，――労働組合の存するところでは労資関係が貫く社会組織となるが，――したがって，私たちの立場からは，これらの企業は経済・社会組織，そして，それは一国の経済機構のあり方にかたく規定されたものと位置づけられる。

(2) ところで，これとは別に，私たちが社会機構と呼ぶ諸機関の機構的系列が存する。国家機構及び地方自治体，また教育機関，医療機関，労働組合等々を私たちはそれに含めているが，前者・企業が好むと好まざるとにかかわらず〝資本の価値増殖の論理〟に律せられざるを得ないのに対して，後者は，それ自体，本質的に〝生活の論理〟に立脚せざるを得ない組織として存し，一国の中でひとつの機構として厳然と存している。ここに就労する人びとにとっての「職場」にも労働組合が存するが，それは〝労資関係〟というよりもむしろ〝労使関係〟と呼ぶにふさわしい性格をもっている。そしてここで何よりも私たちが留意したのは，その組織体の社会的性格の相違である。これらの諸組織・機構は前述(1)で述べた経済組織・機構とはあきらかに峻別すべきであろう。

(3) さらに(2)で述べた意味での諸組織，機構は，通常〝公的機関〟として存するのに対して，個々の家族，親族の諸関係，そして近隣関係，またそれ自体インフォーマルな生活拡充集団等々は〝私的〟なものとして位置づけられていることもあきらかである。その意味では，(1)でみた経済的諸機関も資本主義自由経済の中では〝私的〟な存在として位置づけられる。しかし，現実のわが国の状況をみると，公的な社会的諸組織－機構のスリム化，その民営化が公的に積極的にすすめられていることはあきらかであり，また，同時に，資本主義的企業の公的責任はたえず問題にせられるに至っている。

さて，かような意味で，私たちは，経済的諸機関と社会的諸機関は分析論理として峻別する必要があると考えている。

そこには，次の論理がある。すなわち，第1に，かような現実の進展の中で先に述べた人びとの日々の「生産・労働ー生活過程」が，それ自体，私的なものとして与えられているにもかかわらず，「私的」な企業での現実の生産・労働諸条件の下で，生活水準それ自体の，いわゆるシヴィル・ミニマムを社会諸組織を通しての私的な（「経営」の労資関係をとおしての），そして最終的には公的な保障（「法的」な制度的保障）として，いわば下から作らざるを得ない，という歩みを続けているということ。そこにはたしかに人びとのインフォーマルな日常の諸社会関係を土台としての労働組合活動のあり方，また，その土台の現実的変質をとおしての，公的機関への諸要求等々の問題が存する。しかし第2に，私たちが問題とするのは，かような現実の変動諸過程をとおして，諸個人の自立性があきらかに伸長し，そのことはそこに旧来の共同体社会の中に埋没した人びととはあきらかに質的に異なった形での個性の伸長がみられるということである。そこには職場での技術革新にともなう合理化・生産性の向上に伴なう職場組織の新編成の問題もあり，国民社会全体における知的個性化水準の向上の問題等々，おしなべてそれは全体社会における「生産力」水準の向上ということになろうが，その生産力水準の向上は，実は，諸個人の自立化の進展，人間としての諸能力（社会的素質）としての「生産力」の向上を伴なわざるを得ないひとつの社会過程の進展である，という点に注目する。そのことの中で諸個人の社会的欲望もたしかに多様化し，伸長してきている。

もとより，かかる現実の進展は，いわゆる「生産諸関係」レベルでいうと，けっして何の矛盾もなく進展しているわけではない。まず，個体として，すなわち，諸個人の現実の生産・労働過程それ自体が時間的にその人間的生活の社会的再生産を保障するものとなっているか，また生活過程を含めて，その物質的・精神的諸過程を賃金そのものが保障するものとなっているか，また，職場での諸関係のみならず，家族内での人間関係，親族，近隣，その他の諸関係は前述した意味での個々人の個性の人間としての伸長にとって，それを十全に保障するものとなっているか，これらの問題が存する。そしてそこに，その基本に，社会科学者が一口でいう「資本主義的階級矛盾」が存することは指摘するまでもないであろうが，もう少し具体的にいうと，そこには，伸長せる人間の「生活の論理」にそれ自体対立せざるを得ない「資本の価値増殖の論理」に主導された諸矛盾が，「職場」を離れたさまざまな局面においても立ちあらわれ，人間生活の本源的な絆といわれる家族生活の局面にまでそれは立ちおよんでいるということになる。

しかしながら，考えてみるとこうした諸矛盾を契機として，その克服過程をとおしてはじめて，諸個人の人間的個性がみがかれることも事実である。けれども同時に，そうした諸矛盾の克服が自らの一生では達成しえぬ場合が通常であって，そのために人類は，これまで世代から世代にわたって営々と次世代のために，その生産・労働・生活の諸結果を人類社会そのものとして累重的に蓄積してきたことは事実であって，ここに人類史・その発展を貫く，ひとつの太い幹がみられる。そして，その軸として社会的生産における労働諸手段の発展（今日の言葉でいえば，科学技術の発展，その産業化）が存するが，その産業化は，たんに生産部門のみではなしに，消費部門にも当然のことながらひろく及び，今日，交通手段（物質的・精神的）の変革がめざましいばかりか，人びとの生活諸手段，娯楽・

教養諸手段，そして子弟の教育諸手段の開発・発展にまで及び，〝食〟〝衣〟の分野にわたっている（〝住〟の分野での階級・階層間の矛盾は解消されないばかりか，深化している）。しかし，上述してきたことについては，人類の英知が世代から世代にわたって累重的に培ったその生産・労働・生活の諸結果は，人類の富そのものとして，つまり社会の構造として，たえず累重的につみあげられているという認識が必要である。かかる観点からいって，本研究主題である現段階における地域住民諸階層の生活様式の変容分析においては，前述の私たちのいう「生産・労働－生活過程」分析と「社会機構－構造」分析はまさに不可欠の分析の柱となる。すなわち，諸個人の現実の生産・労働－生活過程は，それ自体，彼らの生活の織りなす社会構造ととけがたく交織しているのであって，ある意味では彼の生活そのものである社会の構造の変容の中に，諸個人の生産・労働－生活過程の変革そのものが位置づけられているということができる。

2　調査研究の方法

さて私たちは，かような論理にもとづき現実の地域社会の総体の変動の諸相を正鵠に捉えんとしている。そのさい私たちは，その巨視的な構造を用いうる限りの各種の統計によって把握し，その質的な裏付けを，事例研究，モノグラフ研究で行なうという方法をとっている。本倉敷市総合調査においても同じ方法が用いられている。

またここで，指摘するまでもなく，倉敷市の如き，合併によって形成せられた都市においては，その内部に当然に農村部，漁村部を含むし，また地域の社会構造も児島の如く繊維産業を主体とするところと，水島地区とは異なる。前者においてはいわゆる都市分析の手法よりもむしろ村落分析の手法が有効となる。さらに，特定企業及びそこでの職場集団分析においては，産業・労働社会学が培った分析方法が必要となるし，家族分析においては家族社会学の分析方法，教育組織分析では教育社会学の分析手法が必要となる。そのさい，私たちは，すでにふれた「社会機構－構造分析」「生産・労働－生活過程分析」をそれぞれの対象に対する分析のさいのいわば共通の分析方法として用いている。

このことは別の形で表現すると，本調査研究は，現に与えられている都市社会がそれ自体ひとつのトオタルな意味での現実を生きぬく――それ自体，階級・階層的に構成された人間の社会として，すなわち，分析的にはそれぞれの局面から分析可能な複合体として存しているわけだから，都市社会分析は――それが本倉敷市調査の如き対象設定の中で，現実に迫まればせまるほど，多様な分析の柱をもつことになるし，したがってまた，社会学の中ですでに専門分化した各専門領域をその中に含むことになる。その意味において，本研究は，総合的な，実証調査研究として位置づけられる。

Ⅲ　本調査研究の構成と主題／分析シリーズについて

かような分析基軸にもとづき，私たちは倉敷調査を実施した。

私たちが用意した調査の柱は次の如くである。

すなわち，

(1) 行政都市・倉敷市の行政調査
(2) 旧倉敷，児島，玉島市，そして水島における中小事業体調査（製造業）
(3) 旧倉敷，児島，玉島市，そして水島における町内会を単位とした住民・家族調査
(4) 農村集落，漁村集落の変貌調査
(5) 各地区の有力企業における事業体及び従業員調査，職場集団調査，労働組合調査
(6) 有力企業の協力企業（下請）の機関及び従業員調査——第一次下請，第二次下請，第三次下請，「家」内内職
(7) 各地区商工会・経営者団体調査及び地区労働組合調査
(8) 公害反対住民運動調査
(9) 地域各種団体調査
(10) 地域教育機関及び教育調査
(11) 市民生活調査
(12) 市における地域政策決定過程調査

予備調査を含めて，3年間の調査研究期間をとおして，(1)〜(9)の調査はほぼ完了したが(10)〜(12)を含めて，さらなる継続調査が必要とされている（このことの主因は，対象地のもつ複合性によるフィールド調査研究経費の急増にある）。その調査を含めて本倉敷市調査は，プロジェクトにそって完成されることになるが，本調査研究報告では(1)〜(8)にわたる各種調査のうち，すでに分析が完了した研究を中心に研究シリーズとしてそれを刊行することとした。

(a) 倉敷市調査研究シリーズ 1

ここでは，本調査研究の「課題と分析方法」と行政都市・倉敷市の「都市としての基礎構造」分析，また新鋭重化学工業コンビナート水島創成以前における日本主義資本発展に伴う「地域工業化過程」分析を収録した。倉敷市においてはもとより，各種の統計が整備され，岡山県においては『市民所得推計書』が刊行されている数少ない市である。しかしながら，その統計は，全市一本，また水島地区を中心として整理される傾向が強く，また地区別に整理される場合においても「倉敷・水島地区」として一括される場合が少なくない。しかしながら，前述のように四つの「顔」をもつ倉敷市の社会構造を直視すれば，ただちにあきらかな如く，旧倉敷と水島とでは，その産業・社会構造はあきらかに異なるのである。私たちは行政都市・倉敷市の，かような事実を直視，正鵠にとりおさえることが，市民生活の立場に立った今後の市政の発展，その地域社会計画樹立のためにも不可欠に必要と考え，あらたなる調査を設定，この四つの地区ごとの現下における産業・社会構造の把握につとめた。「重化学工業化と都市社会の基礎構造」（酒井恵真）がこれである。この現状分析であきらかなように，現下の倉敷市社会は，各地区ごとにみても，それぞれの抱える問題点・解決課題は異なっているとはいえ，あきらかに〝質的転換点〟に立っている。

さて，水島における新鋭重化学工業地帯の創成は，地域社会学の立場に立つと，とりわけ地域住民層の生活史，彼らが形成する社会とのかかわりにおいて，それ以前の地域工業化の文脈，その意味での産業・社会史の文脈の中に位置づけて捉える必要がある。

地域社会それ自体が培った地域工業化の歩みは，それ自体，日本資本主義経済の階梯的発展と不可分に結びついており，とりわけ，第２次世界大戦下におけるわが国産業構造の軍需化その集積を前提としているが，軍需工業の立地は，それ以前の繊維産業の一定の集積を前提としている。「日本資本主義の発展と地域工業化の史的累重性」（小林甫）は〝水島〟に焦点をあてて，かかる意味においての倉敷市の日本資本主義経済発展諸階梯における工業化の歩み，その歴史的年輪を剔出したものである。

以上，二論文は，以下つづく，私たちの倉敷市調査のいわば基礎構造分析として位置づけられる。

(b) 倉敷市調査研究シリーズ　2

ここでは，水島地区に関する研究を収録した。私たちの今回の調査研究の中での水島にかかわる研究報告の第１篇にあたる。

ここで，私たちは，〝水島〟分析にとってまず第１に肝要なこと，すなわち，新鋭重化学コンビナートとして造成されたこの地帯の，倉敷市における位置づけを明確にする分析からはじめた。しばしば「水島」は倉敷市における〝租界〟であるといわれるように，市域・市政レベルをこえて，また県域・県政をこえて，その活動を展開している。行政レベルでは通産省の直轄指導であるともいえる。しかし，そのことはまた，より基底的に経済活動それ自体として，地場を離れたわが国における巨大独占企業各社の直轄の生産現場地区であるということを示している。この新鋭重化学コンビナート水島に立地した巨大独占企業群は一体どういう性格をもち，如何なる意味でのひとつの群を構成するものとして把握されうるのか。その相互関連はコンビナート内において如何に構成せられているのか。すなわち，そのことは，コンビナートの実質的内実は如何に，地域社会の中に構成されているか，という分析にも当然なるわけだが，この分析すなわち巨大独占資本の立地構造の分析は，基底的に必要とせられる。水島創設の「起点」における，その編成，そしてまた２度にわたったオイルショックをへた今日，それは如何に把握されうるのかという問題，与えられた用いうるデータを分析しての，かかる意味での資本の水島への立地構造，その現下の経済情勢下における変動の諸相を分析したのが，「重化学工業立地企業の重層的構造と『構造的不況』」（小林甫）である。もとより，これに対応する，すなわち資本に対応する労働の側の，地域における根づきの構造分析が必要とせられるが，この点に関しては後日のシリーズで分析することとした。

さて，それでは現下の水島地区における中小・零細事業体は一体如何なる構造をもち，また如何なる「経営志向」を有しているのか。私たちは，その実態調査によって40事例を得た。この事例の分析が「水島における地域中小事業体の構造と経営」（藤井史朗）である。水島に立地した巨大独占企業は，ここに指摘するまでもなく，数次にわたる第１次→第２次→第３次…という形での地元中小企業・零細・内職層の再編を行ないながら，地域社会の中に〝根づき〟つつある。しかしながら，ここで特筆すべきは，第１に，かかる独占企業はその系列傘下の企業・事業体群を，たとえば，三菱自工がその第１次下請群を隣接せる総社市に機械金属団地として創設した事例であきらかな如く，もはや，水島地区という地域的範囲下での下請のネットワークを構成するのではなしに，それは

きわめて広範域にわたって構成していること。第2に，そのことの裏がえしとなるわけだが，水島の中小・零細事業体の場合，新鋭重化学工業コンビナート立地企業の下請のみではなしに，繊維の街，児島の縫製の下請，さらに他県からの酒造の下請等々が混在している。かように，今日の水島地区中小・零細事業体の構造と二度にわたるオイルショックをへた現下の「経営志向」の把握は不可欠に必要となる。

さて，それでは，水島における住民各階層にとっての地域社会は一体如何に形成されつつあるのか。私たちは旧福田町のK町内会を事例研究の対象にとりあげ，インテンシヴな事例研究を行なった。水島地区の如く，急速に人口が増加した地域においては，当然のことながら，旧来の住民層と新来住民層との混住が予測され，したがってまた，地縁・地区組織そのものの，いわゆるコミュニティーとしての再編過程にあると考えられる。K町内会の場合，旧部落組織とあたらしく行政によって作られた町内会との二重組織が存在する。個々の地域住民層の生活史レベル，現実の生産・労働・生活レベルに立ちかえって問題を捉えなおしたとき，そこにはあたらしい地域社会を作るために，如何なる問題点が存しているのか。これをあきらかにしたのが「水島における地域住民層の生活史とコミュニティー形成過程」（岩城完之）である。

(c) 倉敷市調査研究シリーズ　3・4

このシリーズは，繊維の街，児島地区の産業・社会構造分析にあてられた。これまで分析しえた部分を第1篇と第2篇に分けた。第1篇においては，前記，水島地区とは，その産業・社会構造がまったく異なる児島地区の産業・社会構造の史的分析，その現下における基礎構造とその変質過程をあきらかにした。ここにおいて，私たちが力を注いだのは，わが国における資本主義発展を基底づけた繊維産業都市がそれ自体，生業をとおして「家」として連合しているその構造であった。地元で工縫（くにゆう）層と呼ばれる層の広汎な存在が現在でも児島の産業・社会を基底づけている。しかし，この層それ自体を現時の経済変動は分解しつつある点も見逃してはならない。その現下における在存形態分析がここでは問題となる。「構造不況下における繊維都市の社会構造と零細事業体」（布施鉄治）は，かかる児島社会の史的構造分析ののち，従業員規模9人以下の繊維関係零細事業所41ケースをとりだし，かかる点を分析したものである。

しかし，現下の児島を支えているのは，こうした零細企業のみではない。したがって，次に私たちは，従業員規模10人以上層の企業体，36事例をとりだした。この中には，従業員規模100人以上の企業17社，また年間出荷額100億円以上の企業2社が含まれる。また繊維産業児島都市社会の特徴は，縫製業を主軸として，紡績，撚糸，広巾・細巾織物，製紐，染色等々，繊維関連業種が地域社会の中に横糸，縦糸で結びついているところにある。そして，独占合繊企業による系列下もすでにすすめられている。〝繊維不況〟の中で，各企業は，その労働力編成を如何に変化させ，またその合理化を如何にすすめ，そして企業体における社会的生産体制として従前とは異なった如何なる対応をとっているのか。今後の「経営志向」は？　こうした意味での児島における主要企業の変動構造分析を行なったのが「繊維都市企業体の経営とその構造的変質過程」（西尾純子）である。

さて，児島分析の第2篇――分析シリーズ4は，二つの論考によって構成される。第

1は，前述の児島における繊維関連企業に就労する賃労働者層の現実の生産・労働－生活過程の分析として用意された「繊維産業都市における賃労働者層の変質と生産・労働－生活過程」（浅野慎一）である。ここでは，紡績業1社，染色業1社，縫製業2社の従業員計72名の事例をもとに分析を行なった。前2社と縫製業就業労働者層の生活史を含めての社会的諸属性，また，将来への生活志向が大きく異なる点に注目してほしい。

「繊維都市・地域住民層の生産・労働・生活過程／家族と町内会組織」（布施晶子）は，この児島の街における住民諸階層の現下の生産－労働・生活諸過程を，家族・家業のレベルにおりて，児島，旧下村O町内会を事例として分析したものである。この町内会は共有林を財産としてもつが，ここで，経営者層，自営業者層，夫・非繊維産業雇用者層，夫・繊維産業雇用者層，不安定就労・年金生活者層の五階層が剔出された。これらの各階層は町内会という地区組織の中にセットされている。それが変動しつつある。この地縁構造は，先にみた工縫層を底辺とするこの繊維の街，児島の構造を典型的に示めすものといわなければならない。前研究の水島地区，旧福田町K町内会の事例と比較してほしい。

(d) 倉敷市調査研究シリーズ　5

研究シリーズ5は，二つの部分よりなる。ひとつは，倉敷市域内における農・漁村の現下における村落としての構造変動分析であり，もうひとつの柱は，倉敷市を語る場合，避けてとおることのできない，公害問題，そして現下におけるその運動の分析である。

前者において，私たちは，次の分析対象を設定した。農村部としては，岡山県有数のいぐさ産地として知られた旧茶屋町，A農事組合（16戸），また漁村部としては，旧い慣行をもち，また独自の漁法で知られる旧児島市，下津井・西の脇部落4丁目，32戸である。A農事組合においては，い草公害，西の脇では，公害による海洋汚染をうけている。「重化学コンビナート建設といぐさ生産地帯における村落の変質構造」（小内透）は，かつてのいぐさ生産・労働との対比の中で，現下における農業生産・労働と農民層の総兼業化，また都市区域編入にともなう村落社会構造の変容を分析する。「瀬戸内漁村における村落変質構造と漁民諸階層の生産・労働－生活」（白樫久）は，相次ぐ埋めたてで操業海域の縮小にせまられ，その上に公害，また現在，瀬戸大橋建設による海域破壊と，その度毎に〝見舞金〟に見舞われた下津井漁村の現下における漁民層の階層分解の形態と，漁法の変質を剔出したものである。

さて，「公害問題と市民運動／構造的不況下における公害患者の生活と運動」は「水島臨海工業基地の開発と公害の発生及び行政の対応」（笹谷春美）と「生活と公害反対住民運動の展開」（中江好男）から構成される。水島重化学コンビナート建設に伴なう公害の発生は，まず海域において〝死の海〟として立ちあらわれ，漁協青年部を中核とした公害反対・生活権擁護の運動として立ちあらわれ，ついで農作物，果樹の被害に及び，いぐさは潰滅的打撃をうけるが，それは最後に人体そのものの破壊に及び，水島コンビナート立地地区，旧福田町は，もはや〝死の町〟，人が住めぬと思われる様相を呈し，集落移転まで行政によってなされた。そして現在，構造的不況下での総量規制によって，公害による被害の拡大は，沈静化しているかにみえるが，公害患者の数は現在に至って

も着実に増加しつつある。また，その公害反対の市民運動をみても，現在，全市的な規模で実質的に機能している運動組織は「倉敷公害患者と家族の会」のみとなっている。この会を実質的な母体として昭和58年11月原告団は，岡山地裁に水島の大手企業８社を相手とする大気汚染の差し止めと16億3,000万円の賠償の訴訟をおこした。かような現状下，前者笹谷論文は，公害の発生と行政の対応を問題とし，後者中江論文は，人体への被害が集中的に発生した水島地区に根を張る「倉敷公害患者と家族の会」会員を中心に，生活と公害反対住民運動の展開過程を分析する。

以上，今回刊行する本分析シリーズ１～５での問題点を垣間みてきたが，すでに前述のように，これは，私たち研究グループがすでに実施した調査研究からいっても，その一端である。たとえば，本分析シリーズであきらかにした町内会組織の事例研究にしても，玉島地区及び倉敷地区のそれには今回ふれてはいない。また地域における事業体分析も，水島，児島地区でとどまり，倉敷，玉島における分析結果は次回とした。さらに，児島であきらかにした地域企業体及び従業員の生産・労働－生活過程分析は，水島地区ではM自工，倉敷地区ではK紡績で行なっており，さらにもはや倉敷市域をこえ，この地域に広くひろがる水島大手企業の１次下請（それ自身，生産工程にはロボットを導入している）企業－２次下請－３次下請企業の系列での調査研究も実施し，新鋭工業と繊維工業との社会・産業構造上でのひとつの接点も見出している。新規立地企業の地域への根づき方，また新来住民層の根づき方・労働の対応等々，これから報告すべき点は多い。これらの諸点については，倉敷市の行政体としての分析と同時に，今後，分析シリーズとしてあきらかにしてゆく。

〈注〉

(1) 布施鉄治編『地域産業変動と階級・階層』御茶の水書房　1982年

(2) 鎌田とし子・哲宏『社会諸階層と現代家族』御茶の水書房　1983年

(3) 蓮見音彦編『地方自治体と市民生活』東京大学出版会　1983年

(4) 小山陽一編『巨大企業体制と労働者』御茶の水書房　1985年

(5) 山本　登『市民組織とコミュニティ』明石書房　1985年

(6) 田野崎昭夫編『企業合理化と地方都市』東京大学出版会　1985年

(7) 二宮哲雄・中藤康俊・橋本和幸編『混住化社会とコミュニティ』御茶の水書房　1985年

(8) 大石嘉一郎「戦後改革と日本資本主義の構造変化」（『戦後改革』１，東京大学出版会，1974年）

(9) 福武直編『町村合併の実態』東京大学出版会，1958年

(10) 鈴木栄太郎『都市社会学原理』1957年（『鈴木栄太郎著作集』第Ⅵ巻所収，未来社，1969年）

(11) たとえば通産省は，企業の地域社会への根づきに関して，全国各地で行なっており，倉敷地区においても昭和55～56年にわたり「倉敷地区企業行動会議」をひらいている。

(イ) 倉敷商工会議所：倉敷地区企業行動会議運営委員会『倉敷地区における企業行動に関する意識調査報告書』昭和56年３月

(ロ) 倉敷地区企業行動会議『倉敷地区企業行動会議報告書－文化と産業が共存する未来社会の建設を－』昭和57年３月

⑿ 布施鉄治，岩城完之，小林　甫，『社会学方法論』御茶の水書房，1983年。

⒀ 前掲，『社会学方法論』第 2 部第 3 章参照。